

施策番号	19
------	----

## 施策評価シート（評価対象年度：令和元年度）

基本政策	4	生活基盤
施策名	19	地球温暖化対策
10年後のまちの姿	○地域において省エネルギーの推進と併せて、再生可能エネルギーの導入等が図られ、地球温暖化対策が進められています。	
施策展開の基本的な考え方	行政は、地域特性を生かした地球温暖化対策に率先して取り組むとともに、市民等への啓発を行います。 市民等は、地球温暖化を自分には関係ない問題と捉えることなく、家庭でできる節電等の身近な取組から地球温暖化対策を積極的に実践するよう努めます。	
実現に向けた取組	①行政が率先する地球温暖化対策 ②再生可能エネルギー事業の促進 ③低炭素型まちづくりの促進	
施策担当課・係	市民生活課 生活環境係	
施策関係課・係	地域整備課 管理係、農林水産課 農村交流係・農地係・林業振興係、総合政策課・企画政策係	

### I 施策の実施状況

#### 1 施策全体の事業費

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費（千円）	148,224	64,367	109,304		
事務事業数	5	6	6		
うち、事務事業評価対象	5	6	6		

#### 2 成果指標の達成状況

指標	単位	基準値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度 中間目標	令和8年度 最終目標
行政事業におけるエネルギー使用量（原油換算）〔年間〕	kl	3,973	4,051	4,174	3,770			3,780	3,581
市営施設「鹿ノ俣発電所」の発電量〔年間〕	千kWh	4,385	3,757	4,680	4,990			4,385	4,385
地球温暖化防止活動参加者数〔年間〕	人	190	190	140	170			200	210

#### 3 施策の進捗状況

達成度	○ 概ね順調
達成度の判断根拠	順調に推移している。
成果指標による現状分析	鹿ノ俣発電所の発電量は、順調に増加している。

#### 4 取組の状況と今後の方向性

##### ① 行政が率先する地球温暖化対策

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"><li>・クールビズ・ウォームビズ等を継続して実施するとともに、既存の取組の評価・改善を踏まえた新しい地球温暖化対策に取り組みます。</li><li>・公共施設や公用車については、電力消費・燃料消費等の長期モニタリング結果に基づいて、改修や更新にあわせた環境対策の実施、環境マネジメントシステムの導入等を検討します。</li><li>・学校については、地球温暖化にも抑止効果が認められているフィフティ・フィフティ制度等の導入を検討します。</li></ul>
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"><li>・2012年（平成24年）3月に策定した「第1次胎内市地球温暖化防止実行計画」は、2012年度（平成24年度）から2016年度（平成28年度）までの5年間で計画期間として温室効果ガス排出量削減に取り組んできた。</li><li>・省エネルギーの取組みと新エネルギーの利活用を推進するため、省エネ型設備等の導入に対する補助やバイオマス等の新たな環境産業の育成などの支援や、緑化や森林整備を通じて森林が持つ二酸化炭素の吸収・貯蔵機能の強化を図った。</li></ul>
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"><li>・第2次地球温暖化防止実行計画における行政経費の削減結果は、エネルギー使用量の多い大規模な市有施設が増えた事により増加した。各施設単位にエネルギー使用量の削減に向けた点検表（取組調査）を作成し、年に1回は日頃の取組状況について評価することが今後の課題であり計画の推進を図る。</li></ul>

##### ② 再生可能エネルギー事業の促進

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"><li>・住宅に対する再生可能エネルギー・省エネルギー設備等の導入に対する支援に継続して取り組みます。</li><li>・各府省庁の補助金や税制優遇をはじめとした再生可能エネルギーの導入推進に関する種々の支援施策および制度について、市民等への情報の配信を行います。</li><li>・地域資産を有効利用している現存の水力発電の安定運営を図るとともに、先端技術を持った企業等と連携して、各種再生可能エネルギーの導入について検討します。</li></ul>
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"><li>・風倉発電は、胎内市と新潟県土木部の共同施設であり、胎内川ダムを利用した最大出力2,000KWを持つ発電所である。発電された電力は、運転・維持管理に利用するほか、余剰電力は売電し、売電収入の一部を市有施設の電気量の軽減に充てている。</li><li>・鹿ノ俣発電は、毎年最大出力4,000千KWhを発電し、農業関連施設電気料の負担軽減を図った。</li><li>・平成24年より市有地賃借により1.5GWの太陽光発電システムが稼働している。また、中条中核工業団地では、3.7GW、6.5GWの太陽光発電システムが平成27年度より稼働している。</li><li>・風力発電システムは、市内海岸に10基の風力発電が稼働している。更に、9基の稼働計画により環境配慮書の手続き及び環境影響評価方法書の環境アセスメントを対応している。</li><li>・洋上風力発電施設の誘致について、再エネ海域利用法に規定する促進区域に指定されるよう県や関係機関と連携を図りながら取組を進めている。</li><li>・令和元年、一事業者による洋上風力発電事業に係る環境配慮書の手続きが行われた。</li></ul>
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"><li>・新潟県より、風倉発電所に係る長期的修繕計画が示され、機器の更新時期に併せ、令和元年度、令和2年度の2ヵ年について、大規模修繕を行う。以降令和3年度から令和8年度は、修繕及び更新計画を平準化することで、売電し得た収入を市有施設電気料の軽減と運営基金への積立を可能な限り行う必要がある。</li><li>・洋上風力発電施設の誘致については、再エネ海域利用法に規定する促進区域に指定されるため、諸条件を整えることが課題となっている。今後も引き続き県や関係機関と連携を図っていく必要がある。</li></ul>

③ 低炭素型まちづくりの促進

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭からできる省エネルギー対策の推進、自転車の利用促進、エコドライブの普及活動、街路灯の高効率照明化の促進、電気自動車導入促進等の様々な対策について、市民、事業所、行政の対策への方向性が一体となるように検討する。</li> <li>・より多くの市民が緑のカーテン等の身近な省エネ活動等をはじめとする地球温暖化防止対策に取り組むことを促すため、省エネ・地球温暖化に関する意識調査を実施するとともに、連携・協働の仕組みづくりを検討します。</li> </ul>
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地球温暖化防止策として、第2次地球温暖化防止実行計画を策定し、温室効果ガス総排出量を10%削減することを目標に計画した。</li> <li>・市民団体や地球温暖化推進委員と協同し、市民が緑のカーテン等の身近な省エネのための情報提供やゴーヤ苗の配布活動等を行い、省エネ・地球温暖化に関する啓発を実施した。</li> </ul>
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域における地球温暖化抑制のため、緑のカーテンのためにゴーヤ苗を配布する活動や啓発活動を実施している。今後、地球温暖化防止の意識を啓発することをはじめ、身近なところから省エネを推進するため、市民団体等との連携を強化及び協働の仕組みづくりを検討しなければならない。</li> </ul>

5 施策の今後の方針

施策方針	◎ 拡充
施策方針に関する説明	<p>再生可能エネルギーの導入が進んでおり、地球温暖化対策が向上しています。特に時代の潮流である再生可能エネルギー施策として洋上風力発電の誘致促進に積極的に取り組み、その機運を醸成しながら雇用の確保、新たな産業振興・観光スポット創出、自主財源確保につなげます。また、このように地域として先進的に取り組むことを通じて郷土愛の醸成を図ります。</p>

Ⅱ 施策を構成する事業等

事業 コード	事務事業名	R1 事業費		R2 当初予算額		達成度	施策目標 に対する 貢献	一次評価 今後の 方向性	二次評価 今後の 方向性	主な事業	担当課
			うち 一般財源		うち 一般財源						
430210	風倉発電所事業	60,344	0	75,139	0	△	○	⑦	⑦		地域整備課
430220	鹿ノ俣発電所運営事業〔鹿ノ俣発電所運営事業特別会計〕	162,400	162,374	125,710	125,677	◎	○	③	③	○	農林水産課
430221	鹿ノ俣用水路管理事業〔鹿ノ俣発電所運営事業特別会計〕	1,887	1,887	5,911	5,911	○	○	③	③		農林水産課
430230	洋上風力発電誘致事業	300	300	859	859	×	△	①	①	○	総合政策課
439910	堆肥センター運営事業	11,235	1,340	13,172	1,804	○	△	④	⑤		農林水産課
439911	バイオマスタウン構想推進事業	3,491	2,234	4,183	3,422	△	△	⑥	③		農林水産課

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	430210		担当課	地域整備課	担当係	管理係			
事務事業名	風倉発電所事業			事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計	
基本政策	4	生活基盤	事業コード	大	43	地球温暖化対策	款	08	土木費
施策	19	地球温暖化対策		中	02	再生可能エネルギー事業の促進	項	03	河川費
				小	10	風倉発電所事業	目	02	風倉発電所費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令	河川法、電気事業法				
	法令による義務付け			関連条例			関連計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	胎内川ダムから取水し発電を行い、余剰電力は売電し得た収入で市有施設電気料の軽減を図る。
主な実施内容	胎内市と新潟県土木部の共同施設であり、余剰電力は売電し、売電収入の一部を市有施設電気料金の軽減に充てている。運転・維持管理及び電力託送は、新潟県発電管理センターに委託している。
実施方法	委託

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	35,961	33,950	60,344	75,139	
国・県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	35,961	33,950	60,344	75,139	
一般財源	0	0	0	0	
人件費（千円）	580	445	604		
正(h) ※事業費	315	240	318		
臨時(h) ※事業費	0	0	0		
総事業費+人件費	36,541	34,395	60,948		
財源「その他」内訳	使用料及び負担金 33,950千円				
事業費の主な支出内容	ダム管理負担金 59,131千円 発電水利使用料 883千円 送電線使用料 323千円 風倉発電所運営事業基金積立金 7千円				

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	有効電力量	有効電力量	発生電力量	発生電力量	発生電力量
	目標	10,483,900 kwh	10,483,900 kwh	10,483,900 kwh	10,483,900 kwh	10,483,900 kwh
	実績	8,775,200 kwh	11,001,500 kwh	8,809,400 kwh		
成果指標	名称	電気料金負担軽減額	電気料金負担軽減額	電気料金負担軽減額	電気料金負担軽減額	電気料金負担軽減額
	目標	9,255千円	9,255千円	9,255千円	0千円	0千円
	実績	2,946千円	9,815千円	5,108千円		
	目標比	31.8%	106.0%	55.1%		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	○	◎	△		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	発電機設備の更新改修工事に伴い、10月から11月まで発電所を停止したため、目標値を下回った。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか	△
	○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか	○
実施	○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	
	類似した事業が実施されていないか	×
	○：類似事業がない ×：類似事業がある	
実施	住民等の参画、協働は可能か	×
	○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	
	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か	実施
効率性	○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	
	協働または民間への外部化が不可能な理由	発電所は、新潟県土木部と胎内市の共同施設のため
	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か	○
効率性	○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	
	事業費や人件費に削減の余地はないか	○
	○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	
効率性	受益者負担は事業コストに対して適正か	-
	○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない	
	単位コスト	算出方法
単位コスト	実績	平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

新潟県土木部と協議を行い、令和元年度から令和8年度までの風倉発電所の中長期的修繕・工事計画が示され、令和元年度及び令和2年度については、大規模な計画となっているが、令和3年度以降は、概ね、平準化された計画内容に改善が図れた。今後も県と共同運営を行う上で、市の財政に影響が及ぼさないよう取り組んでいく。

H30 県と発電事業から撤退することについての協議を開始する。  
R1 県と協議を行う。  
R2 県と協議し今後の方向性を示す予定。

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	⑦
課題 改善後 の法 対 応	新潟県と胎内市で設置した電力を送電するための施設、風倉線が老朽化に伴い廃止する。よって、新潟県企業局が奥胎内ダムに設置の第四発電所からの電力を送電するための施設である奥胎内線を利用することで、新設コストを押さえられるが、新潟県企業局に対し使用料（託送料）として、令和2年度より約873,830千円の負担金を40年間支払うこととなる。新潟県と胎内市の負担割合は下記のとおり 新潟県負担率：62.62% 負担金総額：547,192千円（見込） 胎内市負担率：37.38% 負担金総額：326,638千円（見込） 合計 873,830千円（見込） 今後、定期的修繕等の整備計画と併せ、維持運営が可能であるか、検討及び見極めが必要である。 計画的にメンテナンスを行うことで、安定的な有効電力量を確保し、市有施設の電気料金の軽減に努める。

8 二次評価

今後の方向性	⑦			
所見	今後の経費負担等を考え、風倉発電所の運営からの撤退について、県と協議を進める。			
成果の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	
	縮小	⑥		
	休廃止	⑦		
	削減	⑧		
コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	430220		担当課	農林水産課	担当係	農地係	
事務事業名	鹿ノ俣発電所運営事業〔鹿ノ俣発電所運営事業特別会計〕		事業年度	令和元年度		会計区分	鹿ノ俣発電所運営事業特別会計
基本政策	4	生活基盤	事業コード	大	43	地球温暖化対策	予算科目
施策	19	地球温暖化対策		中	02	再生可能エネルギー事業の促進	
				小	20	鹿ノ俣発電所運営事業	
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令			
	法令による義務付け			関連条例	関連計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	鹿ノ俣発電所は、市有の農業関連施設維持管理費の負担軽減を目的とし、市直営で管理、運営を行っている。電力は電気事業者へ売電し、売電収益の一部を農業関連施設維持管理費等の負担軽減に充てている。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>超音波流量計及び回転整流器故障検出器修理</li> <li>受電用計量器検満取替</li> <li>建屋塗装補修工事</li> <li>電気設備精密点検業務委託</li> <li>発電水利使用料</li> <li>繰出金</li> </ul>
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	143,376	149,989	162,400	125,710	
国・県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	60,024	84	26	33	
一般財源	83,352	149,905	162,374	125,677	
人件費（千円）	0	0	0		
正(h) ※事業費	○ 2,036	1,756	1,670		
臨時(h) ※事業費	○ 144	144	196		
総事業費+人件費	143,376	149,989	162,400		
財源「その他」内訳	基金繰入金、基金利子 26千円				
事業費の主な支出内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>修繕費(超音波流量計・回転整流器故障検出器修理)7,315千円</li> <li>工事請負費(建屋塗装工事)864千円</li> <li>公課費 11,962千円</li> <li>繰出金 51,303千円</li> </ul>				

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	発生電力量	発生電力量	発生電力量	発生電力量	発生電力量
	目標	3,540,100 kWh	4,477,800 kWh	4,648,800 kWh	4,407,600 kWh	4,407,600 kWh
	実績	3,757,010 kWh	4,680,040 kWh	4,990,490 kWh		
成果指標	名称	電気料金負担軽減額	電気料金負担軽減額	農業関連施設等負担軽減額	農業関連施設等負担軽減額	農業関連施設等負担軽減額
	目標	38,000千円	30,800千円	50,900千円	37,290千円	40,000千円
	実績	35,857千円	46,030千円	51,303千円		
	目標比	94.3%	149.0%	100.8%		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	○	◎	◎		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	冬季降雪がなかったことから発電が多く、当初計画より多く発電でき目標を達成することが出来た。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか	×			
	○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い				
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか	○			
	○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない				
効率性	類似した事業が実施されていないか	○			
	○：類似事業がない ×：類似事業がある				
	住民等の参画、協働は可能か	×			
	○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済				
単位コスト	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か	△			
	○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済				
	協働または民間への外部化が不可能な理由				
	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か	○			
単位コスト	○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要				
	事業費や人件費に削減の余地はないか	○			
	○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり				
	受益者負担は事業コストに対して適正か	-			
○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない					
算出方法					
実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

売電収益は、主に農業関連施設電気料金軽減に充てていたが、制度改革により農業関連施設等の維持管理にも充てることが出来るようになったため、今年度から一部施設の維持管理費に充当した。

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	③
課題及び今後の改善方法の対応	農業関連施設の負担軽減という目標は、高い数値で達成された。今後とも安定した売電収益を得るためにも安全性や効率性の保持を考慮しつつ、事業を推進していかなければならない。

8 二次評価

今後の方向性	③				
所見					
今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	430221		担当課	農林水産課	担当係	農地係			
事務事業名	鹿ノ俣用水路管理事業〔鹿ノ俣発電所運営事業特別会計〕		事業年度	令和元年度		会計区分	鹿ノ俣発電所運営事業特別会計		
基本政策	4	生活基盤	事業コード	大	43	地球温暖化対策	款	01	農林水産業費
施策	19	地球温暖化対策		中	02	再生可能エネルギー事業の促進	項	01	農業費
				小	21	鹿ノ俣用水路管理事業	目	01	鹿ノ俣発電所費
事務区分	法定受託事務		〇	根拠法令					
	法令による義務付け			任意	関連条例			関連計画	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	鹿ノ俣川上流砂防ダムより取水した水を、水圧管路を経て発電所へ送水し、発電に使用したのち水利使用規則に基づき、宮久用水路に通水することで、鹿ノ俣地区の農業用水として安定した供給を行い、受益者の負担軽減を図る。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>取水口除塵作業</li> <li>取水ゲート扉体・開閉装置架台塗装塗替え</li> </ul>
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	7,007	1,727	1,887	5,911	
国・県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	7,007	1,727	1,887	5,911	
人件費（千円）	0	0	0		
正(h) ※事業費	62	43	46		
臨時(h) ※事業費	336	336	322		
総事業費+人件費	7,007	1,727	1,887		
財源「その他」内訳	事業費の主な支出内容 ・工事請負費（取水ゲート扉体・開閉装置架台塗装塗替え） 1,128千円				

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	年間取水量	年間取水量	年間取水量	年間取水量	年間取水量
	目標	4,758千㎡	4,758千㎡	4,758千㎡	4,758千㎡	4,758千㎡
	実績	4,381千㎡	4,491千㎡	4,729千㎡		
成果指標	名称	農業用水取水量 ①代掻き期 ②普通期	農業用水取水量 ①代掻き期 ②普通期	農業用水取水量 ①代掻き期 ②普通期	農業用水取水量 ①代掻き期 ②普通期	農業用水取水量 ①代掻き期 ②普通期
	目標	①0.68㎡/S ②0.39㎡/S	①0.68㎡/S ②0.39㎡/S	①0.68㎡/秒 ②0.39㎡/秒	①0.68㎡/秒 ②0.39㎡/秒	①0.68㎡/秒 ②0.39㎡/秒
	実績	①0.68㎡/S ②0.38㎡/S	①0.68㎡/S ②0.38㎡/S	①0.68㎡/S ②0.39㎡/S		
	目標比	①100% ②97%	①100% ②97%	①100% ②99%		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	○	○	○		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	大雨で用水路ゲートを閉めることが少なく、目標値に対して概ね達成できた。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか	△
	○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか	○
	○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	
	類似した事業が実施されていないか	○
	○：類似事業がない ×：類似事業がある	
	住民等の参画、協働は可能か	×
	○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	
	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か	△
	○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	
効率性	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か	○
	○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	
	事業費や人件費に削減の余地はないか	○
	○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	
	受益者負担は事業コストに対して適正か	○
○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない		
単位コスト	算出方法	
	実績	平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

<ul style="list-style-type: none"> <li>設置後16年以上が経過したため、取水ゲート扉体・開閉装置架台塗装塗替えを実施した。</li> </ul>
---

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	③
課題及び改善後の対応	今後とも安定した取水量を確保できるよう安全性や効率性を考慮しつつ、事業を推進していかねばならない。

8 二次評価

今後の方向性	③																										
所見	今後の方向性	③																									
	成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>×</td> <td>④</td> <td>②</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td>⑤</td> <td>③</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td>⑥</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>⑦</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> </table>	拡充	×	④	②	①	維持	×	⑤	③	×	縮小	×	⑥	×	×	休廃止	⑦	×	×	×		削減	縮小	維持	拡大
	拡充	×	④	②	①																						
	維持	×	⑤	③	×																						
	縮小	×	⑥	×	×																						
休廃止	⑦	×	×	×																							
	削減	縮小	維持	拡大																							
コスト投入の方向性																											

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	430230		担当課	総合政策課	担当係	企画政策係				
事務事業名	洋上風力発電誘致事業		事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計			
基本政策	4	生活基盤	事業コード	大	43	地球温暖化対策	予算科目	款	02	総務費
施策	19	地球温暖化対策		中	02	再生可能エネルギー事業の促進		項	01	総務管理費
				小	30	洋上風力発電誘致事業		目	06	企画費
事務区分	法定受託事務		自治事務		○	根拠法令				
	法令による義務付け		任意			関連条例	関連計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	再生可能エネルギーの推進及び地域経済の活性化に資するため、洋上風力発電事業の誘致に関する調査・検討を行う。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会議への参加</li> <li>・（一社）日本風力発電協会会費等</li> <li>・クリアすべき課題の調整</li> <li>・県、村上市との情報共有</li> </ul>
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	0	33	300	859	
国・県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	0	33	300	859	
人件費（千円）	0	93	570		
正（h）※事業費	0	50	300		
臨時（h）※事業費	0	0	0		
総事業費+人件費	0	126	870		
財源「その他」内訳	報償費 141千円（講師謝礼） 普通旅費 149千円（会議等（東京都、佐渡市）） 負担金 10千円（一般社団法人日本風力発電協会）				

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	-	洋上風力発電導入プロジェクト会議などの開催回数	新潟県洋上風力発電導入研究会・地域部会の開催回数	新潟県洋上風力発電導入研究会・地域部会の開催回数	新潟県洋上風力発電導入研究会・地域部会の開催回数
	目標	-	5回	2回・2回	2回・2回	2回・2回
	実績	-	0回	2回・1回		
成果指標	名称	-	結論までの進捗率	結論までの進捗率	結論までの進捗率	結論までの進捗率
	目標	-	50%	60%	80%	100%
	実績	-	0%	20%		
	目標比	-	0.0%	33.3%		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度		×	×		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	平成31年4月に再エネ海域利用法が施行され本事業を取り巻く環境が整ってきたが、国による促進区域指定の前段となる有望な区域としての整理には至っていない状況にあるため。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか	○
	○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか	△
	○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	
	類似した事業が実施されていないか	○
	○：類似事業がない ×：類似事業がある	
	住民等の参画、協働は可能か	△
	○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	
	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か	×
	○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	
効率性	協働または民間への外部化が不可能な理由	事業者が円滑に立地できる環境を整えるのは、市の役割であり、民間への外部化で行うべきものではない。
	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か	○
	○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	
	事業費や人件費に削減の余地はないか	○
○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり		
受益者負担は事業コストに対して適正か	-	
○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない		
単位コスト	算出方法	
	実績	平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

(該当なし)
--------

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	①
課題	市が推進する非常に大きな事業であり、成果やコスト投入の方向性については、拡充・拡大をする必要がある。本事業については、再エネ海域利用法に基づき胎内市沖が促進区域に指定され事業者が立地することなど、外的要因によるところがほぼ全てであり、この部分に関しては事業への取組努力で達成できるものではない。

8 二次評価

今後の方向性	①																										
所見	成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>×</td> <td>④</td> <td>②</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td>⑤</td> <td>③</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td>⑥</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>⑦</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> </table>	拡充	×	④	②	①	維持	×	⑤	③	×	縮小	×	⑥	×	×	休廃止	⑦	×	×	×		削減	縮小	維持	拡大
	拡充	×	④	②	①																						
	維持	×	⑤	③	×																						
	縮小	×	⑥	×	×																						
	休廃止	⑦	×	×	×																						
	削減	縮小	維持	拡大																							
コスト投入の方向性																											



事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	439910		担当課	農林水産課	担当係	農村交流係				
事務事業名	堆肥センター運営事業		事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計			
基本政策	4	生活基盤	事業コード	大	43	地球温暖化対策	予算科目	款	06	農林水産業費
施策	19	地球温暖化対策		中	99	その他		項	01	農業費
				小	10	堆肥センター運営費		目	07	堆肥センター費
事務区分	法定受託事務		自治事務		○	根拠法令				
	法令による義務付け		任意			関連条例	関連計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	市内の牛豚畜産農家の家畜糞尿と旧黒川地区の生ごみを主原料にした堆肥の製造を行い、市内農家に販売することによりリサイクルし、有機堆肥を用いた環境保全型農業を推進する。
主な実施内容	・堆肥の製造・販売 ・施設の運営、維持管理
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	19,309	15,094	11,235	13,172	
国・県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	12,996	11,836	9,895	11,368	
一般財源	6,313	3,258	1,340	1,804	
人件費（千円）	0	0	0		
正(h) ※事業費	○ 1,300	1,806	1,860		
臨時(h) ※事業費	○ 3,318	3,206	3,297		
総事業費+人件費	19,309	15,094	11,235		
財源「その他」内訳	堆肥売払収入5,830千円 堆肥センター利用料2,064千円 雇用保険料11千円 鹿保発電所運営事業繰入金1,990千円				
事業費の主な支出内容	職員手当 8千円 共済費 616千円 賃金 3,656千円 需用費 6,082千円 役務費 474千円 委託料 328千円				

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	堆肥生産量	堆肥生産量	堆肥生産量	堆肥生産量	-
	目標	2,000t	1,800t	2,000t	2,000t	-
	実績	2,400t	2,228t	1,949t		
成果指標	名称	散布面積	散布面積	散布面積	散布面積	-
	目標	250ha	225ha	250ha	250ha	-
	実績	230ha	252ha	243ha		
	目標比	92.0%	112.0%	97.0%		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	○	◎	○		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	散布面積の減少がみられた。それに伴って生産量も減少しており、散布量とリンクした適切な生産管理がなされていると言える。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか ○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	△
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか ○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	△
	類似した事業が実施されていないか ○：類似事業がない ×：類似事業がある	×
住民等の参画、協働は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	住民等の参画、協働は可能か	×
	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	△
効率性	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	△
	事業費や人件費に削減の余地はないか ○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	○
	受益者負担は事業コストに対して適正か ○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない	△
単位コスト	算出方法	
	実績	平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

平成31年度より堆肥センターの畜糞処理を有料化したほか、堆肥の販売料金も見直し財源確保を図った。また、令和3年度からの管理運営をJAに移譲するための手続きを進めている。

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	④
課題 改及 革 改今 善後 方 法 対 応 ・	・ 耕畜連携による資源循環型農業の実現に向け、建設された当施設の役割は地域農業の重要な位置づけとされており、引き続き運営していくことは当市の農業振興において必要不可欠となっている。 ・ 施設・機械ともに老朽化が進んでいる。特に機械・重機は耐用年数も経過しており、今後、維持・修繕等さらなる経費増大が見込まれる。今後も定期的にメンテナンス、部品の交換など行いながら、運営に支障が及ばないよう維持管理を継続していく。 ・ 2021年度より管理運営の民営化を目標としている。

8 二次評価

今後の方向性	⑤			
所見	施設の管理運営をJA胎内市へ移管するよう協議を進める。			
成果の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	×
	縮小	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×
		削減	縮小	維持
コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	439911		担当課	農林水産課	担当係	林業振興係				
事務事業名	バイオマスタウン構想推進事業			事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計		
基本政策	4	生活基盤	事業コード	大	43	地球温暖化対策	予算科目	款	06	農林水産業費
施策	19	地球温暖化対策		中	99	その他		項	01	農業費
				小	11	バイオマスタウン構想推進事業		目	11	バイオマスタウン構想推進費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令						
	法令による義務付け			関連条例				関連計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	市内から排出される鶏糞を主原料として炭化肥料を製造し、市内農家に販売することにより、資源循環型の地域社会構築を推進する。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>炭化肥料の製造販売</li> <li>富岡バイオマス施設運営</li> </ul>
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	7,254	5,161	3,491	4,183	
国・県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	3,756	1,454	1,257	761	
一般財源	3,498	3,707	2,234	3,422	
人件費（千円）	3,921	2,988	3,532		
正(h) ※事業費	2,130	1,610	1,860		
臨時(h) ※事業費 ○	3,594	1,330	1,467		
総事業費+人件費	11,175	8,149	7,023		
財源「その他」内訳	炭化肥料販売 1,252千円				
事業費の主な支出内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>賃金 1,518千円</li> <li>修繕料 447千円</li> <li>燃料費 119千円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>光熱水費 366千円</li> <li>原材料費 218千円</li> <li>消耗品 105千円</li> </ul>			

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	炭化肥料生産量	炭化肥料生産量	炭化肥料生産量	炭化肥料生産量	炭化肥料生産量
	目標	90t	90t	25t	25t	25t
	実績	55.8t	32.5t	20.3t		
成果指標	名称	散布面積	散布面積	散布面積	散布面積	散布面積
	目標	45ha	45ha	13ha	13ha	13ha
	実績	27.9ha	16.3ha	10.2ha		
	目標比	62.0%	36.2%	78.4%		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	△	×	△		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判明理由	事業の制限期間である令和4年まで肥料生産を減産し、コストを下げながら効率的に事業を実施していることから達成できていない。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか	▲
	○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか	△
	○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	
	類似した事業が実施されていないか	×
	○：類似事業がない ×：類似事業がある	
効率性	住民等の参画、協働は可能か	×
	○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	
	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か	△
	○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	
協働または民間への外部化が不可能な理由		
単位コスト	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か	△
	○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	
	事業費や人件費に削減の余地はないか	△
	○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	
	受益者負担は事業コストに対して適正か	△
	○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない	
算出方法		
実績	平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度	

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

(該当なし)	
--------	--

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	⑥
課題及び今後の対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>バイオマスを利用した資源循環型地域社会の構築は地球に優しいエコ活動であり、安全安心な農作物を生産する有機農業を推進して行かなければならない。補助事業により実証施設として設置されたことから、実用プラント建設が中止された以降も補助事業の制限期間である令和4年まで炭化肥料の生産を継続していく必要がある。現段階では、農協や生産組織と協力しながら、当該施設の活用を図っていく。</li> <li>炭化肥料生産量を40tとして、コストの縮小を図る。</li> </ul>

8 二次評価

今後の方向性	③			
所見	将来的な事業の廃止・譲渡を含めて、今後の方向性を検討する。			
今後の方向性				
成果の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	④
	縮小	⑥	⑦	⑧
	休廃止	⑦	⑧	⑨
コスト投入の方向性	削減	⑩	⑪	⑫
	縮小	⑬	⑭	⑮
		維持	⑯	⑰
		拡大	⑱	⑲